

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日(2014年8月7日)

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成26年4月1日(2014年4月1日)至平成26年6月30日(2014年6月30日))

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期(2013年度) 第1四半期 連結累計期間	第66期(2014年度) 第1四半期 連結累計期間	第65期(2013年度)
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	119,199	125,127	493,766
経常利益 (百万円)	8,499	8,228	32,081
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,158	6,500	24,103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,054	5,074	36,015
純資産額 (百万円)	316,456	338,126	336,386
総資産額 (百万円)	486,506	503,141	508,080
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.17	31.21	115.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	66.0	65.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

(先端部品・システムセグメント)

当社は、2014年4月1日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社である日立粉末冶金(株)を消滅会社とする吸収合併方式により、同社と合併した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、機能材料セグメントでは、スマートフォン、タブレットPCの堅調な需要に支えられ、半導体用ダイボンディング材料や感光性フィルムの売上が増加し、また、先端部品・システムセグメントでは、蓄電デバイス・システムにおける各製品の売上増に加え、樹脂成形品の海外製造拠点の新規立ち上げ等があったことにより、いずれも前年同期実績を上回った。この結果、売上高は1,251億円(前年同期比5.0%増)、営業利益は75億円(同0.4%増)となったが、経常利益は為替の影響等により82億円(同3.2%減)、四半期純利益は福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金の減少により65億円(同20.3%減)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、パソコン向けの需要減等により、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン、タブレットPC向けの堅調な需要に支えられ、前年同期実績と同等の水準を維持することができた。

半導体回路平坦化用研磨材料は、一部顧客における需要減の影響により、前年同期実績を下回った。

電気絶縁用ワニスは、国内自動車向けの堅調な需要に支えられ、前年同期実績と同等の水準を維持することができた。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加し、前年同期実績を上回った。

カーボン製品は、鉄道車両用ブラシの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

樹脂材料

機能性樹脂は、重電・自動車向けに硬化剤の需要が好調だったことにより、前年同期実績を上回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上減により、前年同期実績を下回った。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向けの売上が増加した一方で、パソコン向け等の売上が減少したことにより、前年同期実績並みとなった。

感光性フィルムは、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は685億円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は75億円(同10.1%増)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品は、一部顧客の需要増により、前年同期実績を上回った。

摩擦材は、タイでの需要減等により、前年同期実績を下回った。

粉末冶金製品は、海外子会社の売上が貢献したこと等により、前年同期実績を上回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けの増加や海外拠点の売上増により、前年同期実績を上回った。

産業用電池・システムは、電動車用の売上増により、前年同期実績を上回った。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

電子部品

配線板は、スマートフォン、タブレットPC向け等の売上拡大により、前年同期実績を上回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は566億円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は1億円(同86.7%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は62億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 従業員数

提出会社の状況

前連結会計年度末と比較して、当第1四半期連結累計期間末における当社の機能材料セグメントの従業員数は236名増加した。その主な理由は、当社の子会社である日立化成商事(株)における当社グループ製品の営業権を当社に移管したことに伴い、同社から当社への出向人員が増加したことによるものである。また、前連結会計年度末と比較して、当第1四半期連結累計期間末における当社の先端部品・システムセグメントの従業員数は801名増加した。その主な理由は、当社の子会社である日立粉末冶金(株)を吸収合併したことによるものである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で ある。
計	208,364,913	208,364,913		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2014年4月1日 至 2014年6月30日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,996,100	2,079,961	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 245,913		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,079,961	

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	122,900		122,900	0.06
計		122,900		122,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,419	37,196
受取手形及び売掛金	108,293	109,202
製品	20,921	22,547
仕掛品	13,888	14,308
原材料	15,526	15,954
関係会社預け金	57,238	53,741
その他	25,916	24,265
貸倒引当金	726	473
流動資産合計	278,475	276,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,947	59,339
機械装置及び運搬具(純額)	68,518	69,113
土地	21,577	21,431
その他(純額)	21,662	19,316
有形固定資産合計	171,704	169,199
無形固定資産		
のれん	19,079	18,622
その他	5,878	5,960
無形固定資産合計	24,957	24,582
投資その他の資産		
投資有価証券	13,681	13,668
その他	20,077	19,730
貸倒引当金	814	778
投資その他の資産合計	32,944	32,620
固定資産合計	229,605	226,401
資産合計	508,080	503,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,619	50,521
短期借入金	24,615	25,314
未払法人税等	5,238	2,804
その他	40,134	34,918
流動負債合計	119,606	113,557
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,616	10,135
役員退職慰労引当金	391	383
退職給付に係る負債	16,259	16,325
その他	4,822	4,615
固定負債合計	52,088	51,458
負債合計	171,694	165,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	274,895	277,647
自己株式	200	202
株主資本合計	326,262	329,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,451
繰延ヘッジ損益	14	22
為替換算調整勘定	2,146	843
退職給付に係る調整累計額	811	847
その他の包括利益累計額合計	4,446	3,163
少数株主持分	5,678	5,951
純資産合計	336,386	338,126
負債純資産合計	508,080	503,141

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
売上高	119,199	125,127
売上原価	89,452	94,751
売上総利益	29,747	30,376
販売費及び一般管理費	22,244	22,845
営業利益	7,503	7,531
営業外収益		
受取利息	90	96
受取配当金	146	218
持分法による投資利益	514	703
受取ロイヤリティー	642	579
為替差益	183	-
その他	685	562
営業外収益合計	2,260	2,158
営業外費用		
支払利息	346	404
固定資産処分損	250	129
為替差損	-	193
その他	668	735
営業外費用合計	1,264	1,461
経常利益	8,499	8,228
特別利益		
受取補償金	1 2,995	1 743
特別利益合計	2,995	743
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	11,494	8,971
法人税等	3,216	2,516
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	6,455
少数株主利益又は少数株主損失()	120	45
四半期純利益	8,158	6,500

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月 30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	6,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	24
繰延ヘッジ損益	32	8
為替換算調整勘定	3,314	1,269
退職給付に係る調整額	16	36
持分法適用会社に対する持分相当額	314	132
その他の包括利益合計	3,776	1,381
四半期包括利益	12,054	5,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,001	5,217
少数株主に係る四半期包括利益	53	143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(新規)

- ・日立化成住電パワープロダクツ(株) (取得)

(除外)

- ・日立粉末冶金(株) (日立化成(株)と合併)
- ・Hongkong AIC Limited (清算)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1)債務保証

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証	105百万円	96百万円

(2)その他

2014年6月に当社は、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けた。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、欧州及び米国を含む海外競争当局による調査を受けている。

今後、当社グループは、公正取引委員会の検査及び各国の競争当局による調査に対して協力していく。

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	688百万円	687百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	5,831	6,378
のれんの償却額	880	603

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2013年3月31日	2013年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2014年3月31日	2014年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	65,510	53,689	119,199	-	119,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,496	486	2,982	2,982	-
計	68,006	54,175	122,181	2,982	119,199
セグメント利益	6,779	766	7,545	42	7,503

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	68,503	56,624	125,127	-	125,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,983	338	2,321	2,321	-
計	70,486	56,962	127,448	2,321	125,127
セグメント利益	7,465	102	7,567	36	7,531

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円17銭	31円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,158	6,500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,158	6,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,247	208,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 希望退職の募集

当社は、2014年7月25日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、同日、労働組合に申し入れを行った。

(1) 希望退職の募集を行う理由

当社グループは、2013年4月25日に発表した「2013～15年度 中期経営計画」に基づき、成長戦略とコスト構造改革の双方に取り組んでいる。

近年、積極的な海外事業投資等に伴い、海外売上高比率は着実に上昇しており、今後、グローバル市場での事業ポジションを高めるに当たり、より激しい市場環境の下で成長していくための強靱な経営・事業体質への変革が喫緊の課題となっている。

こうした状況の中、当社は、国内事業の人員適正化に取り組むこととし、希望退職の募集を行うことにした。

(2) 希望退職の募集の概要

対象者

40歳以上の当社及び国内連結子会社の社員(但し、日化トウチュウ(株)及び日立化成住電パワープロダクツ(株)に退職日現在在籍又は就業している社員を除く)

募集人数

約1,000名

募集期間

2014年10月中旬から約1ヶ月(予定)

退職日

2014年12月31日(予定)

優遇措置

通常の退職金に特別退職金を加算して支給する。また、希望者に対し再就職支援を行う。

(3) 希望退職による損失の見込額

希望退職・転職支援の実施に伴い発生する費用は、2015年3月期決算において特別損失として計上する予定であるが、当四半期報告書提出日現在では募集が開始しておらず、応募者数が確定していないため、影響額は未確定である。

2. 取得による企業結合

当社は、2014年7月25日開催の取締役会において、子会社の異動を伴う株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付にて本基本合意書を締結した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 台湾神戸電池股份有限公司(以下、台湾神戸電池)

事業の内容 鉛蓄電池の製造及び販売

企業結合の主な目的

台湾神戸電池は当社の完全子会社である新神戸電機(株)が27.1%の株式を保有する関連会社である。台湾神戸電池は無停電電源装置(UPS)向けをはじめとする産業用鉛蓄電池を製造・販売しており、営業拠点を中国、台湾地域、米国、オランダに、製造拠点を中国、台湾地域、ベトナム、フィリピンに持ち、グローバルな事業展開を行っている。

当社グループは台湾神戸電池の株式の過半数を保有していないため、これまで機動的に経営・事業を運営できない面があった。そこで当社は、台湾神戸電池が有するグローバルな営業・生産拠点や販路を活用して当社グループの蓄電デバイス事業の強化・拡大を図るため、同社の持分比率を引き上げ、連結子会社化することとした。

企業結合日

2014年11月下旬(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

台湾神戸電池股份有限公司

取得する議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 27.1%

企業結合日に追加取得する議決権比率 25.8%

取得後の議決権比率 52.9%

(2) 被取得企業の取得原価及び発生するのれんの金額等

現時点では確定していない。

2 【その他】

剰余金の配当

当社は、2014年5月29日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 3,748百万円

1株当たり配当額 18円

基準日 2014年3月31日

効力発生日 2014年5月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月7日

日立化成株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2014年7月25日開催の取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。